

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援プレミアム付商品券事業(プレミアム分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活の下支えや、消費マインドを喚起させるため、市内で使えるプレミアム付商品券(30%)を発行し、市民生活の応援と市内での消費拡大による市内商業の活性化、地域経済の回復を図る。 総額138,000千円 ※NO.6と同一事業 ②市内登録店舗等で利用可能な、プレミアム付(30%)商品券のプレミア分の経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・プレミアム分負担金 3,000円×46,000人分 ④市民	R7.6	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援プレミアム付商品券事業(事務費分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活の下支えや、消費マインドを喚起させるため、市内で使えるプレミアム付商品券(30%)を発行し、市民生活の応援と市内での消費拡大による市内商業の活性化、地域経済の回復を図る。 ※NO.5と同一事業 ②市内登録店舗等で利用可能な、プレミアム付(30%)商品券の発行、販売等に要する経費に充当する。 ③ ○報酬(会任職員1名採用9か月間) 1,421千円 153,903円×9か月ほか ○職員手当等 956千円 ・時間外勤務手当 800千円 @2,400×20h×4人×4か月 ・期末手当 156千円 会任職員期末手当@153,903×1.4か月×1/2×0.8=86,186円 会任職員勤勉手当@153,903×1.0か月×1/2×0.9=69,256円 ○共済費 295千円 ・社会保険料 177千円 会任職員9か月分 ・共済組合負担金 118千円 会任職員9か月分	R7.6	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費高騰臨時対策事業	①原油価格・物価高騰により、学校給食の食材価格も高騰しているなか、保護者負担の軽減を図るとともに、学校給食の質と量を確保する。 ②学校給食会計へ支出する値上げ相当分(教職員分は除く)の補助金に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・小学校40円×200食×1,932人(教職員を除く) ・中学校60円×200食×1,044人(教職員を除く) ④学校給食費会計(私費会計)、保護者	R7.4	R8.3